

第4節 糖尿病

1 現状と課題

(1) 糖尿病患者数及び糖尿病による死亡の状況

令和4(2022)年の本県の糖尿病が強く疑われる者の割合は、14.1% (20歳以上)、糖尿病の可能性が否定できない者の割合は6.8% (20歳以上)となっています。

図表 5-4-1: 糖尿病が強く疑われる者、糖尿病の可能性が否定できない者の割合

		2009年	2016年	2019年	2022年
糖尿病が強く疑われる者 ※2	栃木県	12.1	10.1	—	14.1
	全国	10.4	12.1	14.6	—
糖尿病の可能性が否定できない者 ※3	栃木県	18.1	14.9	—	6.8
	全国	17.0	12.1	12.7	—

【出典：栃木県「県民健康・栄養調査」、厚生労働省「国民健康・栄養調査」】

※1 表上の各数値に関しては、年齢構成を調整していない値のため、経年で比較する際には注意が必要

※2 ヘモグロビン A1c の測定値がある者のうち、ヘモグロビン A1c (NGSP) 値が 6.5%以上又は「糖尿病治療の有無」に「有」と回答した者

※3 ヘモグロビン A1c の測定値がある者のうち、ヘモグロビン A1c (NGSP) 値が 6.0%以上、6.5%未満で、「糖尿病が強く疑われる者」以外の者

令和2(2020)年の糖尿病の年齢調整死亡率(人口10万人当たり)は、男性16.6、女性8.7となっており、男女ともに全国値を上回っています。(令和2(2020)年人口動態統計)

(2) 医療の状況

① 受療の状況

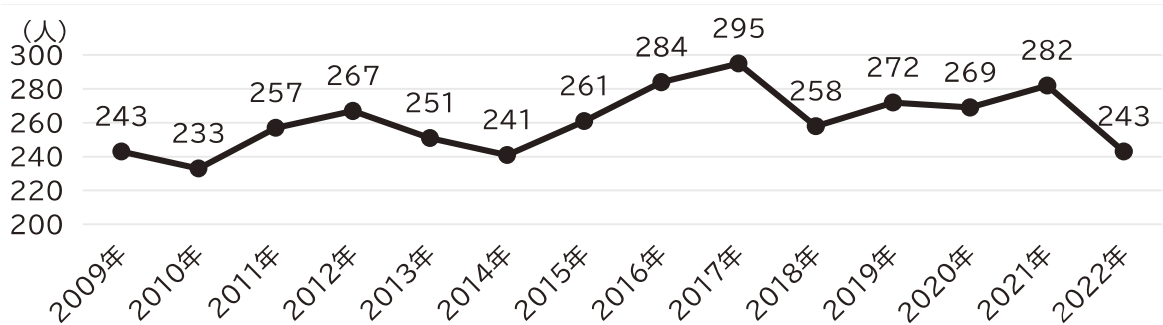
令和4(2022)年度県民健康・栄養調査によると、医療機関や健診で糖尿病と言われたことがある者の中で現在治療を受けている者の割合は68.6%で、年々増加していますが、依然として治療を受けていない者も多い状況です。

ナショナル・データベース(NDB)を用いた受療動向分析の結果によると、県内の糖尿病患者で、自身の居住する二次保健医療圏内の医療機関の外来を受診した割合は、二次保健医療圏ごとに81~97%となっており、二次保健医療圏内での連携の強化が求められています。

② 合併症の状況

糖尿病の慢性合併症の一つである腎症が進行し、腎臓の働きが極度に悪くなると、透析が必要になることがあります。栃木県臓器移植推進協会の調べによると、透析導入の原疾患は様々ですが、県内の新規透析導入患者のうち、糖尿病性腎症によるものが243人(42.1%)となっており、最も多くなっています。(本県における透析導入患者(原疾患別)の割合のグラフは図8-6-2 参照)

図表 5-4-2:糖尿病性腎症による新規透析導入患者数



【出典: 栃木県臓器移植推進協会「栃木県慢性腎不全治療の概要」】

糖尿病は治療を継続し、日常生活に大きな支障を来たす合併症や重症化を防ぐことが重要です。

③ 医療提供体制

県内の糖尿病専門医は92名(日本糖尿病学会調べ、令和6(2024)年1月19日時点)、糖尿病看護認定看護師は13名(日本看護協会調べ、令和5(2023)年12月時点)、糖尿病薬物療法認定薬剤師は4名(日本くすりと糖尿病学会調べ、令和5(2023)年4月時点)、日本糖尿病療養指導士は220名(日本糖尿病療養指導士認定機構調べ、令和5(2023)年6月5日時点)、栃木県糖尿病療養指導士は522名(栃木県糖尿病療養指導士認定機構調べ、令和5(2023)年6月時点)となっています。

2 医療提供体制に係る圏域

二次保健医療圏を基本的な単位としますが、必要に応じて二次保健医療圏を越えて連携します。

3 分野アウトカム(目指す姿)-(A)

- (1) 糖尿病患者の増加の抑制ができている。
- (2) 糖尿病の重症化予防ができている。

4 中間アウトカム(分野アウトカム達成に必要な状態)-(B)

(1) 糖尿病予備群の減少

糖尿病を予防・改善する生活習慣の定着のため、以下施策に取り組みます。

施策-(C)	
①	県民が生活習慣の改善に取り組みやすい環境づくりの推進
②	健康的な生活習慣の重要性に関する啓発活動の積極的な展開
③	特定健康診査等の実施率向上に向けた保険者の取組の支援

(2) 糖尿病治療の継続及び中断の減少

糖尿病重症化予防対策には、治療中断者の減少や早期からの適切な指導・治療が重要であることから、保険者による受診勧奨や治療が必要な糖尿病患者が確実に必要な受診ができるよう、体制整備を行います。

施策-(C)	
④	糖尿病や糖尿病合併症の早期発見・早期治療の重要性に関する啓発の推進
⑤	保険者におけるかかりつけ医等と連携した保健指導や受診勧奨等の取組の支援
⑥	治療と仕事の両立支援のため、ガイドライン等を活用した取組の推進

(3) 標準的な糖尿病治療体制の整備

身近なかかりつけ医で継続的に、病状に応じた適切な治療や指導が受けられ、生活習慣等の指導を医療従事者から受けて病状が安定するよう、医療従事者の確保・育成に取り組みます。

施策-(C)	
⑦	標準的な医療の普及啓発
⑧	医療機関間や医療機関と地域の連携の推進
⑨	地域における糖尿病患者に関わる医療従事者等の人材育成や資質向上のための取組の推進

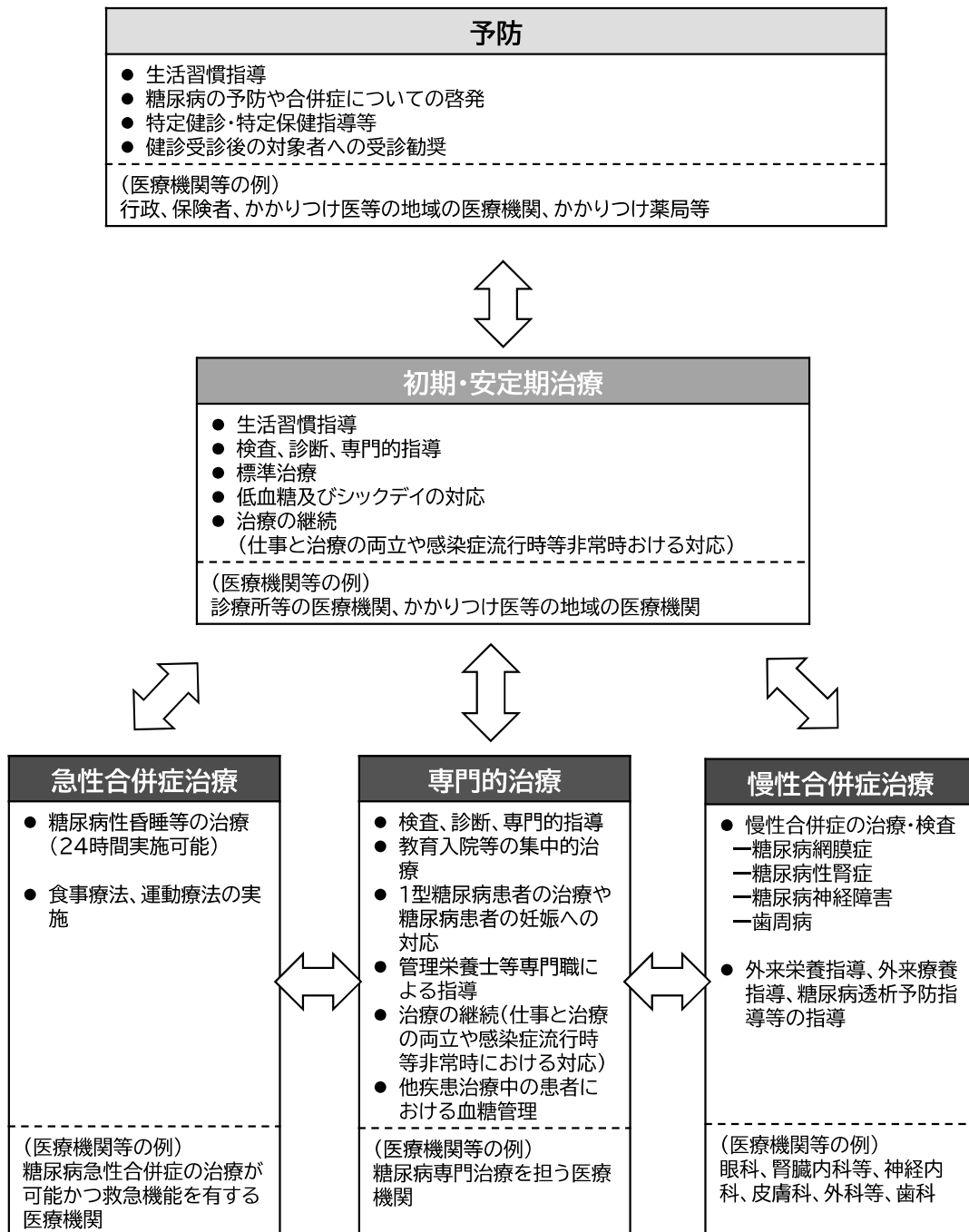
合併症予防のために必要時適切な専門的治療を受けられるよう、糖尿病治療体制の整備を行います。

施策-(C)	
⑩	標準的な医療の普及による糖尿病や合併症の的確な診断・早期治療体制の整備
⑪	県民に対し、医療機能の分担と医療連携の必要性についての啓発の推進

5 医療連携体制図

「3. 分野アウトカム(目指す姿)」を踏まえ、以下のとおり連携体制の構築を図ります。(各医療機能の詳細については、資料編「5疾病・6事業及び在宅医療等における医療機能別の各医療機関等に求められる事項」を参照ください。)

図表 5-4-3: 糖尿病における医療連携体制図



6 指標と数値目標

分野アウトカム(目指す姿)-(A)

No.	項目名	指標名	現状値	目標値 (2029年・年度)
(1)	糖尿病患者の増加の抑制ができていない。	糖尿病が強く疑われる者の割合(20歳以上)	14.1% (2022年度)	現状維持
		糖尿病患者の年齢調整外来受療率(人口10万人当たり)	106.2 (2020年)	増加
		糖尿病定期受診者のインスリン治療(年1回以上)の実施割合	11.9% (2021年)	減少
(2)	糖尿病の重症化予防ができていない。	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	243人 (2022年)	260人以下
		糖尿病の年齢調整死亡率(人口10万人当たり)	男性 16.6 (2020年)	減少
			女性 8.7 (2020年)	減少
		糖尿病治療を主にした入院の発生(DKA・昏睡・低血糖などに限定)(糖尿病患者10万人当たり)	238.1件 (2021年)	減少
		重症低血糖の発生率(糖尿病患者1年当たり)	0.8% (2021年)	減少
		治療が必要な糖尿病網膜症の発生(糖尿病患者1年当たり)	1.6% (2021年)	減少
糖尿病患者の下肢切断の発生(糖尿病患者10万人当たり)	53.2件 (2021年)	減少		

中間アウトカム(分野アウトカム達成に必要な状態)-(B)

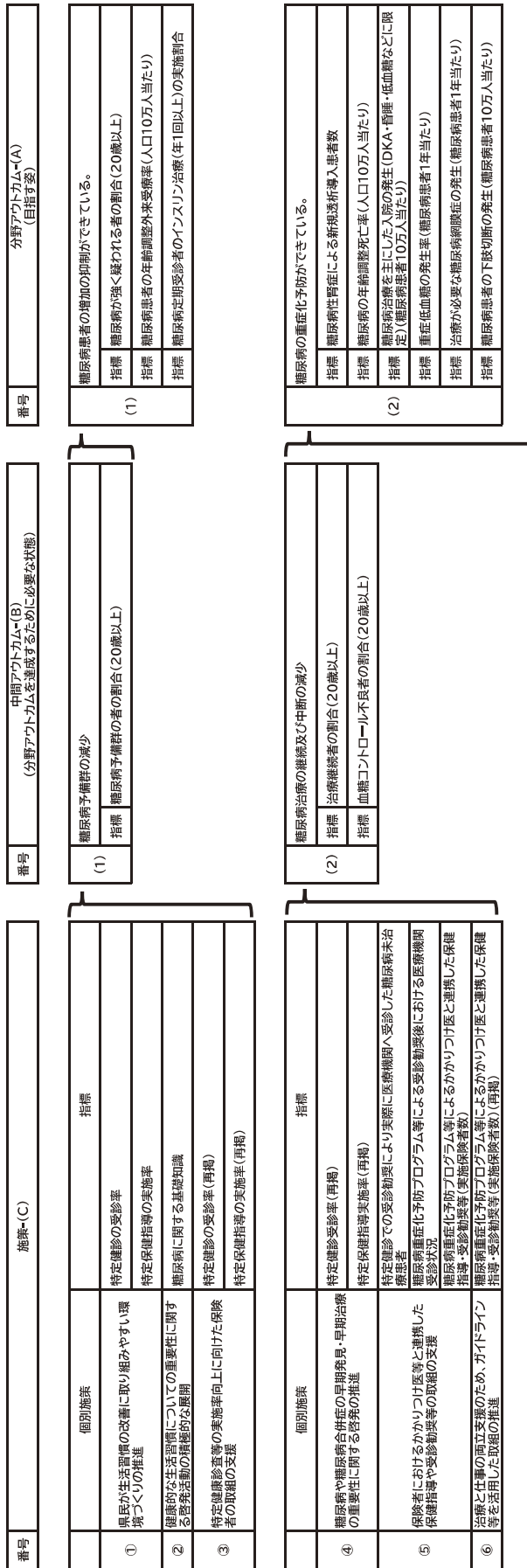
No.	項目名	指標名	現状値	目標値 (2029年・年度)
(1)	糖尿病予備群の減少	糖尿病予備群の者の割合(20歳以上)	6.8% (2022年度)	現状維持
(2)	糖尿病治療の継続及び中断の減少	治療継続者の割合(20歳以上)	68.6% (2022年度)	75%以上
		血糖コントロール不良者の割合(20歳以上)	1.6% (2022年度)	1.4%以下
(3)	標準的な糖尿病治療体制の整備	糖尿病定期受診者のHbA1c検査もしくはGA検査(年1回以上)の実施割合	95.7% (2021年)	増加
		糖尿病定期受診者の尿中アルブミン・蛋白定量検査(年1回以上)の実施割合	17.9% (2021年)	増加
		糖尿病定期受診者の眼底検査(年1回以上)の実施割合	38.6% (2021年)	増加
		糖尿病定期受診者の(血清)クレアチニン検査(年1回以上)の実施割合	90.8% (2021年)	増加
		糖尿病定期受診者の外来栄養指導(年1回以上)の実施割合	4.7% (2021年)	増加
		糖尿病定期受診者の糖尿病透析予防指導(年1回以上)の実施割合	0.9% (2021年)	増加

施策-(C)

No.	項目名	指標名	現状値
①	県民が生活習慣の改善に取り組みやすい環境づくりの推進	特定健診の受診率	56.5% (2021年度)
		特定保健指導の実施率	27.8% (2021年度)
②	健康的な生活習慣についての重要性に関する啓発活動の積極的な展開	糖尿病に関する基礎知識(以下の内容を知っている者の割合)	
		・ 糖尿病の状態によっては、食事や運動の生活習慣を変えることで血糖値をコントロールできる	60.1% (2022年度)
		・ 体重や血圧、血中脂質(中性脂肪やコレステロール)のコントロールは糖尿病の重症化を予防する	51.2% (2022年度)
		・ 糖尿病が重症化すると網膜症、腎症、神経障害等の合併症を引き起こす	56.7% (2022年度)
③	特定健康診査等の実施率向上に向けた保険者の取組の支援	特定健診の受診率(再掲)	56.5% (2021年度)
		特定保健指導の実施率(再掲)	27.8% (2021年度)
④	糖尿病や糖尿病合併症の早期発見・早期治療の重要性に関する啓発の推進	特定健診の受診率(再掲)	56.5% (2021年度)
		特定保健指導の実施率(再掲)	27.8% (2021年度)
⑤	保険者におけるかかりつけ医等と連携した保健指導や受診勧奨等の取組の支援	特定健診での受診勧奨により実際に医療機関へ受診した糖尿病未治療患者	16.4% (2022年)
		糖尿病重症化予防プログラム等による受診勧奨後における医療機関受診状況	34.1% (2021年度)
		糖尿病重症化予防プログラム等によるかかりつけ医と連携した保健指導・受診勧奨等(実施保険者数)	30 保険者 (2021年度)
⑥	治療と仕事の両立支援のため、ガイドライン等を活用した取組の推進	糖尿病重症化予防プログラム等によるかかりつけ医と連携した保健指導・受診勧奨等(実施保険者数)(再掲)	30 保険者 (2021年度)
⑦	標準的な医療の普及啓発	糖尿病専門医数	92人 (2024年1月19日)
⑧	医療機関間や医療機関と地域の連携の推進	日本糖尿病療養指導士数	220人 (2023年6月5日)
		栃木県糖尿病療養指導士数	522人 (2023年6月)
⑨	地域における糖尿病患者に関わる医療従事者等の人材育成や資質向上のための取組の推進	日本糖尿病療養指導士数(再掲)	220人 (2023年6月5日)
		栃木県糖尿病療養指導士数(再掲)	522人 (2023年6月)

No.	項目名	指標名	現状値
⑩	標準的な医療の普及による糖尿病や合併症の的確な診断・早期治療体制の整備	糖尿病専門医が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)	2.4 施設 (2022年)
		糖尿病療養指導士が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)	3.1 施設 (2022年)
		1型糖尿病に対する専門的治療を行う医療機関数	24 施設 (2021年)
		妊娠糖尿病・糖尿病合併妊娠に対する専門的治療を行う医療機関数	19 施設 (2021年)
		腎臓病専門医が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)	2.1 施設 (2023年1月31日)
		歯周病専門医が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)	0.7 施設 (2022年12月31日)
		糖尿病網膜症に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)	79 施設 (2021年)
		糖尿病性腎症に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)	16 施設 (2021年)
		糖尿病足病変に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)	30 施設 (2021年)
⑪	県民に対し、医療機能の分担と医療連携の必要性についての啓発の推進	1型糖尿病に対する専門的治療を行う医療機関数(再掲)	24 施設 (2021年)
		妊娠糖尿病・糖尿病合併妊娠に対する専門的治療を行う医療機関数(再掲)	19 施設 (2021年)
		腎臓病専門医が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)	2.1 施設 (2023年1月31日)
		歯周病専門医が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)	0.7 施設 (2022年12月31日)
		糖尿病網膜症に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)	79 施設 (2021年)
		糖尿病性腎症に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)	16 施設 (2021年)
		糖尿病足病変に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)	30 施設 (2021年)

7 施策・指標体系図(ロジックモデル)



(A)分野アウトカム
(あるべき姿)

(B)中間アウトカム
(分野アウトカムを達成するためにクリアすべきステップ)

(C)施策

標準的な糖尿病治療体制の整備	
指標	糖尿病定期受診者のHbA1c検査もしくはGly検査(年1回以上)の実施割合
指標	糖尿病定期受診者の尿中アルブミン・蛋白定量検査(年1回以上)の実施割合
指標	糖尿病定期受診者の眼底検査(年1回以上)の実施割合
指標	糖尿病定期受診者の(血清)クレアチニン検査(年1回以上)の実施割合
指標	糖尿病定期受診者の外来栄養指導(年1回以上)の実施割合
指標	糖尿病定期受診者の糖尿病遠隔予防指導(年1回以上)の実施割合

個別施策	指標
⑦ 標準的な医療の普及啓発	糖尿病専門医数
⑧ 医療機関間や医療機関と地域の連携の推進	日本糖尿病療養指導士数 栃木県糖尿病療養指導士数
⑨ 地域における糖尿病患者に関わる医療従事者等の人材育成や資質向上のための取組の推進	日本糖尿病療養指導士数(再掲) 栃木県糖尿病療養指導士数(再掲)

個別施策	指標
⑩ 標準的な医療の普及による糖尿病や合併症の的確な診断・早期治療体制の整備	糖尿病専門医が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)
	糖尿病療養指導士が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)
	1型糖尿病に対する専門的治療を行う医療機関数
	妊娠糖尿病・糖尿病合併妊娠に対する専門的治療を行う医療機関数
	腎臓病専門医が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)
	歯周病専門医が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)
	糖尿病網膜症に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)
	糖尿病性腎症に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)
	糖尿病性神経症に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)
	糖尿病足療養に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)

個別施策	指標
⑪ 県民に対し、医療機能の分担と医療連携の必要性についての啓発の推進	1型糖尿病に対する専門的治療を行う医療機関数(再掲)
	妊娠糖尿病・糖尿病合併妊娠に対する専門的治療を行う医療機関数(再掲)
	腎臓病専門医が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)
	歯周病専門医が在籍する医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)
	糖尿病網膜症に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)
	糖尿病性腎症に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)
	糖尿病性神経症に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)
	糖尿病足療養に対する専門的治療を行う医療機関数(人口10万人当たり)(再掲)